

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾我 憲道
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	06(6563)1511
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 佐々木 恒雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府八尾市二俣二丁目22番地
【電話番号】	072(949)5381
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 佐々木 恒雄
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	21,310,129	24,449,332	28,772,135
経常利益(千円)	1,443,586	1,059,304	1,978,910
四半期(当期)純利益(千円)	1,056,873	754,622	1,525,243
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,257,881	1,451,465	1,913,787
純資産額(千円)	9,054,091	14,069,462	9,724,663
総資産額(千円)	24,479,672	30,625,194	25,190,318
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	67.02	43.59	96.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.4	45.5	38.0

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.52	15.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 一部の海外関係会社において、IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、一部海外関係会社において改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されているため、前年同期比較にあたっては、会計方針の変更を反映した後の前年同期数値に基づき算出しております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復傾向が続いていますが、米国の財政問題や新興国経済の減速懸念、欧州の財政問題等先行きは不透明な状況が続いています。一方、日本経済は、政府の政策、日本銀行の金融緩和により円安・株高基調で推移し、景気が緩やかに回復していますが、世界経済下振れ影響が懸念されるなど不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループにとっては、ゼラチンなどの製品原材料の価格上昇、日本におけるエネルギーコストの上昇と円安による輸入仕入れコスト上昇など厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは「Amaze the World!! - 世界をあっと思わせる会社 - 」をスローガンとして、「Win out!! in growing Asian market - 成長するアジアで勝ち抜く - 」を基本戦略に、お客様の期待の一步先を行く製品・サービスの提供、新製品開発、新市場開拓、コスト削減に取り組んでまいりました。

また、十分な設備投資資金の確保と財務体質の改善を目的として、平成25年7月の公募増資と8月の第三者割当増資により、2,603,900株の普通株式発行を行い、総額3,135百万円を調達しています。

この結果、売上高は24,449百万円（前年同期比14.7%増加）と好調に推移しましたが、売上原価の増加を主要因として営業利益は876百万円（前年同期比25.7%減少）、経常利益は1,059百万円（前年同期比26.6%減少）、四半期純利益は754百万円（前年同期比28.6%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コラーゲン素材事業

ゼラチンは、日本では食用を中心に販売は増加しましたが、世界的な原材料価格の上昇、急激な円安による輸入仕入れ価格の上昇に伴う増加コストの価格転嫁が十分に浸透せず、採算性が低下しました。一方、海外では旺盛な需要を背景にした価格改定により、売上は好調に推移しました。

コラーゲンペプチドは、日本、アジア地域での販売が増加しましたが、原材料価格の上昇により採算性は低下しました。

コラーゲンケーシングは、販売数量は伸び悩みましたが、円安の影響で売上は増加しました。第2四半期連結会計期間に発生したケーシング品質問題は解決しつつありますが、これにより発生した損失はカバーしきれませんでした。

その結果、当該事業の売上高は16,636百万円（前年同期比22.4%増加）、セグメント利益は1,171百万円（前年同期比9.9%減少）となりました。

フォーミュラソリューション事業

食品材料は、製菓・デザートやハム・ソーセージ用が堅調に推移しましたが、総菜用が低迷し、売上は伸び悩み、積極的な販売プロモーションを行ったことで販売費及び一般管理費が増加し利益は減少しました。

接着剤は、ホットメルト形接着剤が伸び悩み、売上はほぼ横ばいとなり、シーリング材の顧客開拓を強化したため販売費及び一般管理費が増加し利益は減少しました。

その結果、当該事業の売上高は7,812百万円（前年同期比1.2%増加）、セグメント利益は719百万円（前年同期比19.9%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比5,434百万円増加の30,625百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が59百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が2,793百万円、有形固定資産が1,407百万円、商品及び製品などのたな卸資産が743百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比1,090百万円増加の16,555百万円となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債が200百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が401百万円、短期借入金874百万円、長期借入金(1年以内返済予定を含む)が55百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比4,344百万円増加の14,069百万円となりました。主な要因は、利益剰余金518百万円の増加と公募増資及び第三者割当増資による普通株式発行により、資本金が1,567百万円、資本剰余金が1,567百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.0%から45.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、761百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,373,974	18,373,974	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	18,373,974	18,373,974	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1 日~ 平成25年12月31日	-	18,373,974	-	3,144,929	-	2,947,672

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,370,000	183,700	(注)
単元未満株式	普通株式 3,874	-	-
発行済株式総数	18,373,974	-	-
総株主の議決権	-	183,700	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新田ゼラチン(株)	大阪市浪速区桜川四丁目 4 番26号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278,659	2,219,104
受取手形及び売掛金	² 5,839,913	² 8,633,415
商品及び製品	4,404,789	4,825,776
仕掛品	918,045	1,108,549
原材料及び貯蔵品	1,508,837	1,640,478
その他	385,762	582,829
貸倒引当金	16,176	14,103
流動資産合計	15,319,831	18,996,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,792,208	2,885,065
機械装置及び運搬具(純額)	1,343,676	1,434,302
その他(純額)	2,151,627	3,375,343
有形固定資産合計	6,287,512	7,694,711
無形固定資産		
その他	48,696	46,603
無形固定資産合計	48,696	46,603
投資その他の資産		
投資有価証券	2,768,381	3,198,171
その他	767,704	691,662
貸倒引当金	1,809	2,004
投資その他の資産合計	3,534,277	3,887,830
固定資産合計	9,870,486	11,629,144
資産合計	25,190,318	30,625,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,736,664	4,138,006
短期借入金	1,145,432	2,020,280
1年内返済予定の長期借入金	2,068,482	2,147,739
1年内償還予定の社債	200,000	-
未払法人税等	81,273	165,251
賞与引当金	220,847	87,388
その他	2,184,378	1,957,441
流動負債合計	9,637,079	10,516,108
固定負債		
長期借入金	3,142,014	3,118,335
退職給付引当金	2,276,795	2,321,188
役員退職慰労引当金	35,422	36,247
その他	374,344	563,851
固定負債合計	5,828,575	6,039,622
負債合計	15,465,655	16,555,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,577,121	3,144,929
資本剰余金	1,398,633	2,966,442
利益剰余金	8,194,375	8,712,595
自己株式	68	68
株主資本合計	11,170,062	14,823,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	499,868	732,760
繰延ヘッジ損益	27,858	7,560
為替換算調整勘定	667,634	122,170
在外子会社の年金債務調整額	1,452,870	1,516,045
その他の包括利益累計額合計	1,592,778	897,895
少数株主持分	147,379	143,459
純資産合計	9,724,663	14,069,462
負債純資産合計	25,190,318	30,625,194

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	21,310,129	24,449,332
売上原価	16,376,575	19,551,097
売上総利益	4,933,553	4,898,234
販売費及び一般管理費	3,752,619	4,021,373
営業利益	1,180,933	876,860
営業外収益		
受取利息	673	4,478
受取配当金	18,856	19,268
為替差益	63,868	178,701
持分法による投資利益	238,158	69,309
その他	75,944	58,548
営業外収益合計	397,500	330,306
営業外費用		
支払利息	112,977	107,601
株式公開費用	-	23,385
その他	21,870	16,875
営業外費用合計	134,847	147,862
経常利益	1,443,586	1,059,304
特別利益		
固定資産売却益	15,701	-
受取補償金	-	88,393
特別利益合計	15,701	88,393
特別損失		
固定資産除却損	9,165	15,802
投資有価証券評価損	15,177	-
特別損失合計	24,343	15,802
税金等調整前四半期純利益	1,434,944	1,131,896
法人税等	374,412	387,177
少数株主損益調整前四半期純利益	1,060,531	744,718
少数株主利益又は少数株主損失()	3,657	9,903
四半期純利益	1,056,873	754,622

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,060,531	744,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,229	232,973
繰延ヘッジ損益	16,103	12,022
為替換算調整勘定	230,291	543,252
在外子会社の年金債務調整額	29,831	63,174
持分法適用会社に対する持分相当額	2,016	5,716
その他の包括利益合計	197,350	706,746
四半期包括利益	1,257,881	1,451,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,255,065	1,449,505
少数株主に係る四半期包括利益	2,816	1,959

【注記事項】

(会計方針の変更)

一部の海外関係会社において、IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の四半期純利益は11,248千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産残高は累積的影響額が反映されたことにより153,767千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
債権譲渡による遡及義務	475,196千円	- 千円

2. 四半期連結会計期間未満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	106,414千円	225,418千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	606,019千円	662,669千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	126,159	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	94,619	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(注) 平成24年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会(注)	普通株式	126,159	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	110,242	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(注) 平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年7月29日を払込期日とする公募増資及び平成25年8月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が1,567,808千円、資本剰余金が1,567,808千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,144,929千円、資本剰余金が2,966,442千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	13,587,569	7,722,559	21,310,129	-	21,310,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,002,929	-	1,002,929	1,002,929	-
計	14,590,498	7,722,559	22,313,058	1,002,929	21,310,129
セグメント利益	1,300,201	897,393	2,197,594	1,016,660	1,180,933

(注)1. セグメント利益の調整額 1,016,660千円には、セグメント間取引消去2,281千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,018,941千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	16,636,438	7,812,893	24,449,332	-	24,449,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,101,271	-	1,101,271	1,101,271	-
計	17,737,710	7,812,893	25,550,604	1,101,271	24,449,332
セグメント利益	1,171,494	719,181	1,890,675	1,013,814	876,860

(注)1. セグメント利益の調整額 1,013,814千円には、セグメント間取引消去2,394千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,016,208千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

一部の海外関係会社において、IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間におけるコラーゲン素材事業のセグメント利益は14,998千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円02銭	43円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,056,873	754,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,056,873	754,622
普通株式の期中平均株式数(株)	15,769,912	17,311,862

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・110,242千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

新田ゼラチン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新田ゼラチン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新田ゼラチン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。